

大阪にふさわしい大都市制度 “大阪都の実現”

＜＜追加資料＞＞

◎ 区割り試案について

平成25年1月18日
(大都市制度推進協議会委員)
大阪市長 橋下 徹

目 次

○ 基本的な考え方		3
○ 区割り試案図		4
○ 区割り試案の考え方 ～比較一覧表～		6
○ 各試案の考え方・鉄道網の体系		
・ 7ブロック		
(試案1 北区・中央区分離 試案2 北区・中央区合体)		8
・ 5ブロック		
(試案3 北区・中央区分離 試案4 北区・中央区合体)		12
○ 参考資料		
・ 人口・面積・市民利用施設・行政機関・小中学校の状況		
試案1 7ブロック (北区・中央区分離)		18
試案2 7ブロック (北区・中央区合体)		20
試案3 5ブロック (北区・中央区分離)		22
試案4 5ブロック (北区・中央区合体)		24
・ 大阪市 行政区の変遷 (イメージ図)		26

○ 基本的な考え方

● 区割り試案の位置づけ

- 第2回協議会(H24.5.17)提出の『(案)大阪にふさわしい大都市制度“大阪都の実現”』のうち、『3基礎自治体の在り方(2)大阪市の在り方』の『⑤区割り』について、具体的な4案を試案(区割り試案)として提示するもの。
- この区割り試案は、平成24年8月に就任した大阪市の24公募区長が、行政区のブロックの区割り試案として、とりまとめたもの(11月15日区長会議決定)をもとに、市長の試案としたもの。
- 今後、新たな特別区の制度設計を議論する法定協議会の場においても、この市長試案をたたき台として提示し、議論を深めたい。
- 今後、区長を中心に区民意見の把握に努め、行政的に、さらに議論を深めていくこととしており、法定協議会での議論も踏まえ、住民の理解が得られる区割り(最終案)を作成していきたい。

● 区割り試案を検討するにあたっての基本的な考え方

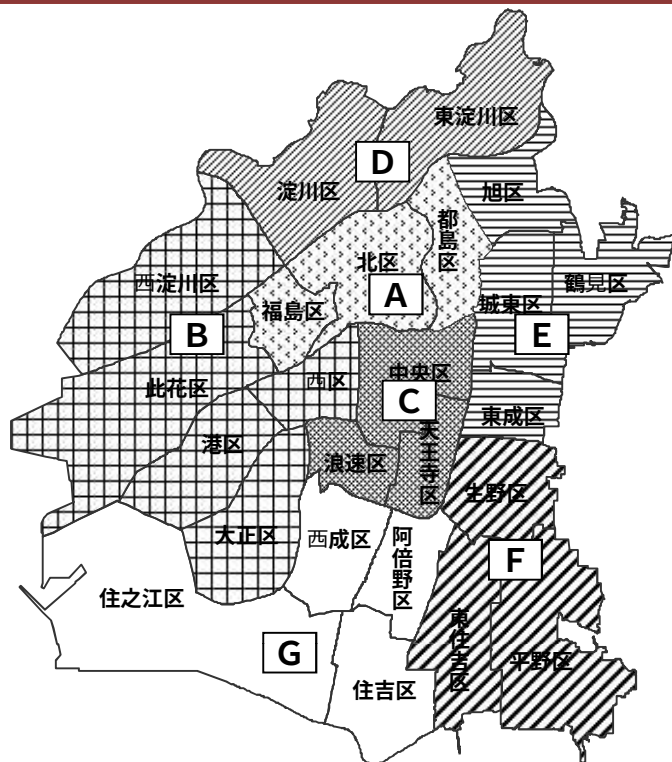
- ブロック化にあたっては、ニア・イズ・ベターの視点と行政的な効率化・最適化の視点が前提。
- 将来にわたった人口規模に配慮するため、平成47年度時点の将来推計人口を基準とし、1ブロックあたり30万人をベースとするものと50万人をベースとするものの2パターンを想定
- 2パターンについて、さらに大阪のエンジンである中央区と北区については、分離して多芯化を図るものと合体して集積性を高めるものという二つに分けたパターンを作成。
- 具体的なブロック化においては、コミュニティの一体性の確保の観点から鉄道網、行政機関、小学校等の配置状況、合区・分区の歴史等を考慮



4案の策定

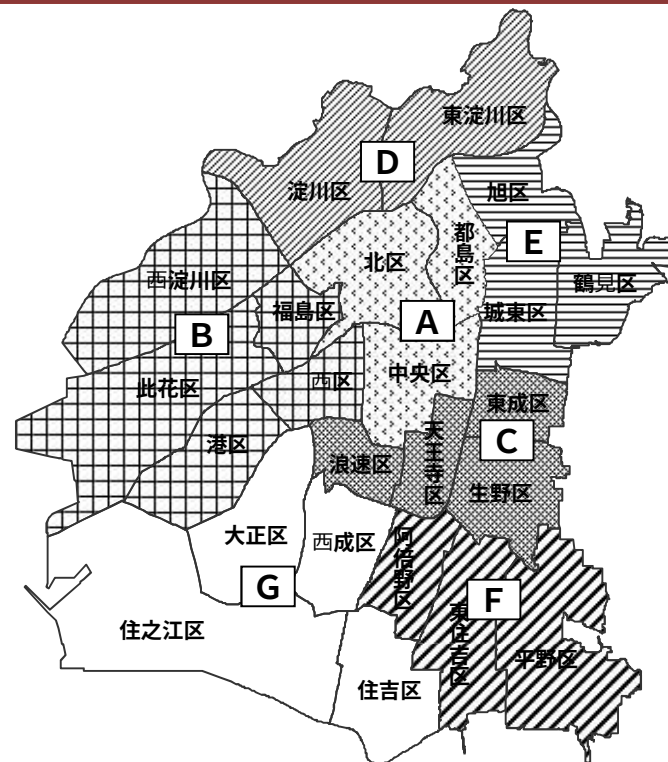
- ① 7ブロック(北・中央区分離) ② 7ブロック(北・中央区合体)
- ③ 5ブロック(北・中央区分離) ④ 5ブロック(北・中央区合体)

試案1 7ブロック（北区・中央区分離）



	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・北区・福島区	280,314	299,493
B	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区	400,588	372,050
C	天王寺区・中央区・浪速区	210,207	272,851
D	淀川区・東淀川区	348,663	268,929
E	城東区・東成区・旭区・鶴見区	449,700	383,838
F	平野区・生野区・東住吉区	464,738	336,493
G	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区	511,104	345,753

試案2 7ブロック（北区・中央区合体）



	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・北区・中央区	291,711	337,845
B	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区	398,368	417,282
C	天王寺区・浪速区・東成区・生野区	345,760	311,810
D	淀川区・東淀川区	348,663	268,929
E	城東区・旭区・鶴見区	369,469	313,166
F	平野区・阿倍野区・東住吉区	437,079	330,749
G	西成区・大正区・住之江区・住吉区	474,264	299,626

試案3 5ブロック（北区・中央区分離）

	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・北区・淀川区・東淀川区	561,687	481,511
B	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区	512,030	432,242
C	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区	583,709	477,388
D	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区	592,651	443,333
E	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区	415,237	444,933

試案4 5ブロック（北区・中央区合体）

The map shows the 23 wards of Tokyo divided into five blocks (A-E) based on the proposed merger of North and Central Tokyo. The wards are labeled as follows:

- Block A:** Toshima Ward (東淀川区), Bunkyo Ward (淀川区), Hachioji Ward (旭区), and Nakano Ward (都島区).
- Block B:** Nakagyo Ward (此花区), Maebashi Ward (福島区), Nishi Ward (西区), Minami Ward (港区), and Chiyoda Ward (大正区).
- Block C:** Chiyoda Ward (城東区), Chiyoda Ward (東成区), Shinjuku Ward (生野区), and Sagami Ward (鶴見区).
- Block D:** Shinjuku Ward (平野区), Yamanote Ward (住之江区), Yamanote Ward (住吉区), and Yamanote Ward (東住吉区).
- Block E:** Chiyoda Ward (西成区), North Ward (北区), Central Ward (中央区), Yamanote Ward (天王寺区), and Yamanote Ward (浪速区).

	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・淀川区・東淀川区・旭区	543,750	425,450
B	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区	467,878	458,961
C	城東区・東成区・生野区・鶴見区	491,254	413,314
D	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区	613,511	442,197
E	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区	548,921	539,485

区割り試案の考え方 ～比較一覧表～

6

* 部分は、比較対象部分

	要素	試案1 7ブロック案（北・中央分離）	試案2 7ブロック案（北・中央合体）	試案3 5ブロック案（北・中央分離）	試案4 5ブロック案（北・中央合体）
	基本的な考え方	地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討してブロック案を策定。			
	将来推計人口 (H47年度時点)	将来推計人口 30万人以上		将来推計人口 45万人前後	
A	構成区 (面積・25年後人口)	都島区・北区・ 福島区 (21.05km ² ・299,433人)	都島区・北区・ 中央区 (25.26km ² ・337,845人)	都島区・ 北区 ・淀川区・東淀川区 (42.27km ² ・481,511人)	都島区・淀川区・東淀川区・ 旭区 (38.24km ² ・425,450人)
	歴史的背景	・都島区は旧北区より分区 —		・都島区は旧北区より分区 ・淀川区は旧東淀川区より分区 ・旧東淀川区より分区した大淀区と北区は合区	—
	まちの将来像等	・ 梅田を中心とする東西軸 の商業地域を集積（京橋、福島） ・商業地域を支える住居地域としての都島区、 福島区 の活性化	・ 市内中心部 の商業地域を集積（ 梅田、難波 、京橋） ・商業地域を支える住居地域としての都島区の活性化、 再開発	・北部住居地域および 北部商業地域 を集積	・ 北東部 住居地域を集積 ・ 新大阪・京橋を拠点としたまちづくり
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道による結びつきを導入	—	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視 ⇒ 梅田・新大阪・京橋を拠点とする商業活動	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視
B	構成区 (面積・25年後人口)	此花区・西区・港区・ 大正区 ・西淀川区 (53.17km ² ・372,050人)	此花区・ 福島区 ・西区・港区・西淀川区 (48.41km ² ・417,282人)	此花区・ 福島区 ・港区・大正区・西淀川区・ 住之江区 (73.41km ² ・432,242人)	此花区・ 福島区 ・ 西区 ・港区・大正区・西淀川区 (57.84km ² ・458,961人)
	歴史的背景	・旧港区、旧此花区は旧西区より分区 — ・大正区は旧港区より分区	・福島区は旧此花区より分区 —	・旧港区、旧此花区は旧西区より分区 ・福島区は旧此花区より分区 ・大正区は旧港区より分区	—
	まちの将来像等	・西部・西北部港湾地域および隣接商業地域（ 西区 ）を集積 ⇒商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮	・西部・西北部港湾地域および隣接商業地域を集積 ⇒商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮	・港湾地域を集積し、隣接商業地域である福島区を組み込むことによる一体開発	・港湾地域を集積し、隣接商業地域である福島区・ 西区 を組み込むことによる一体開発（ 住・商・工のバランスの取れたエリア ）
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視		・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視	
C	構成区 (面積・25年後人口)	天王寺区・ 中央区 ・浪速区 (18.05km ² ・272,851人)	天王寺区・浪速区・ 東成区 ・生野区 (22.10km ² ・311,810人)	城東区・東成区・生野区・ 旭区 ・鶴見区 (35.81km ² ・477,388人)	城東区・東成区・生野区・鶴見区 (29.51km ² ・413,314人)
	歴史的背景	・天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区 —	・生野区は旧東成区より分区	・鶴見区は旧城東区より分区 ・生野区・ 旧旭区 は旧東成区より分区 ・旧城東区は旧旭区より分区	・生野区は旧東成区より分区 —
	まちの将来像等	・淀屋橋・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積	—	・東部住居地域を集積	
	移動・交流の視点	・鉄道および 幹線道路 による結びつきを重視	・鉄道による結びつきを重視 ⇒ 鶴橋・難波・天王寺を拠点とした東西軸によるまちづくり	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視 ⇒ 南北軸によるまちづくり	

D	構成区 (面積・25年後人口)	淀川区・東淀川区 (25.89km ² ・268,929人)		平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区 (40.38km ² ・443,333人)	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区 (55.16km ² ・442,197人)
	歴史的背景	・ 淀川区は旧東淀川区より分区		・ 平野区は旧東住吉区より分区 ・ 阿倍野区、旧東住吉区は旧住吉区より分区 —	・ 旧東住吉区は旧住吉区より分区 ・ 住之江区は旧住吉区より分区
	まちの将来像等	・ 北部住居地域を集積		・ 南東部住居地域を集積	・ 南部住居地域を集積 ⇒東西軸によるまちづくりから港湾地域への発展
	移動・交流の視点	—		・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 阿倍野を拠点とした放射状の開発	・ 鉄道および幹線道路による結びつきを重視
E	構成区 (面積・25年後人口)	城東区・東成区・旭区・鶴見区 (27.43km ² ・383,838人)	城東区・旭区・鶴見区 (22.88km ² ・313,166人)	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区 (30.60km ² ・444,933人)	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区 (41.72km ² ・539,485人)
	歴史的背景	・ 鶴見区は旧城東区より分区 ・ 旧城東区は旧旭区より分区 ・ 旧旭区は旧東成区より分区		・ 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区 ・ 中央区は旧東区・旧南区の合区	
	まちの将来像等	・ 東部住居地域を集積		・ JR環状線の内側を中心に集積した商業地域	・ 市内中心部を貫く大阪の発展の牽引としての役割（梅田・難波・天王寺） ・ 商業地域（北・中央・浪速）と住居地域（天王寺・西成・阿倍野）のバランスの取れたエリア
	移動・交流の視点	・ 鉄道および幹線道路による結びつきを重視		・ 鉄道による結びつきを重視 ⇒ 南部住居地域（西成）を背景とした商業振興	・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視
F	構成区 (面積・25年後人口)	平野区・生野区・東住吉区 (33.43km ² ・336,493人)	平野区・阿倍野区・東住吉区 (31.04km ² ・330,749人)		
	歴史的背景	・ 平野区は旧東住吉区より分区 — ・ 阿倍野区、旧東住吉区は旧住吉区より分区			
	まちの将来像等	・ 南東部住居地域を集積			
	移動・交流の視点	・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 南北軸によるまちづくり	・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 阿倍野を拠点とした放射状の開発		
G	構成区 (面積・25年後人口)	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区 (43.45km ² ・345,753人)	西成区・大正区・住之江区・住吉区 (46.89km ² ・299,626人)		
	歴史的背景	・ 住之江区、阿倍野区は旧住吉区より分区	・ 住之江区は旧住吉区より分区		
	まちの将来像等	・ 西南部港湾地域および隣接の南部住居地域を集積 ⇒ 住居地域を後背地に港湾開発	・ 西南部の港湾地域および隣接住居地域を集積、一体的な港湾開発		
	移動・交流の視点	・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視			

7

○ 試案1 7ブロック（北区・中央区分離）【考え方】

将来推計人口30万人以上（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定

A

- ・ 都島区は旧北区より分区
- ・ 梅田を中心とする東西軸の商業地域を集積（京橋・福島）
- ・ 鉄道および幹線道による結びつきを導入
- ・ 商業地域を支える住居地域としての都島区・福島区の活性化

B

- ・ 大正区は旧港区より分区、旧港区・旧此花区は旧西区より分区
- ・ 西部・西北部港湾地域および隣接商業地域（西区）を集積
⇒ 商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮
- ・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

D

- ・ 淀川区は旧東淀川区より分区
- ・ 北部住居地域を集積

E

- ・ 鶴見区は旧城東区より分区、旧城東区は旧旭区より分区、旧旭区は旧東成区より分区
- ・ 東部住居地域を集積
- ・ 鉄道および幹線道路による結びつきを重視

C

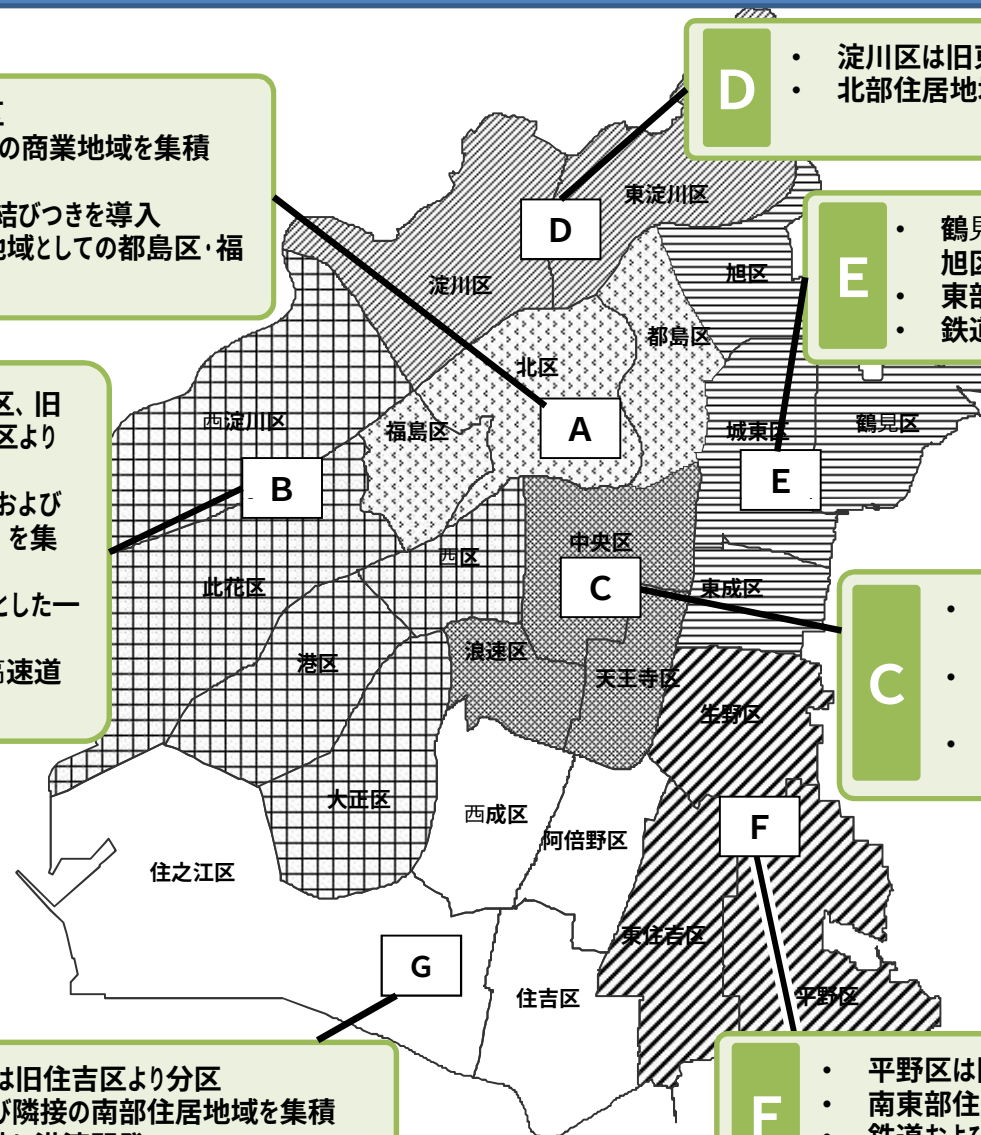
- ・ 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区
- ・ 淀屋橋・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積
- ・ 鉄道および幹線道路による結びつきを重視

F

- ・ 平野区は旧東住吉区より分区
- ・ 南東部住居地域を集積
- ・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 南北軸によるまちづくり

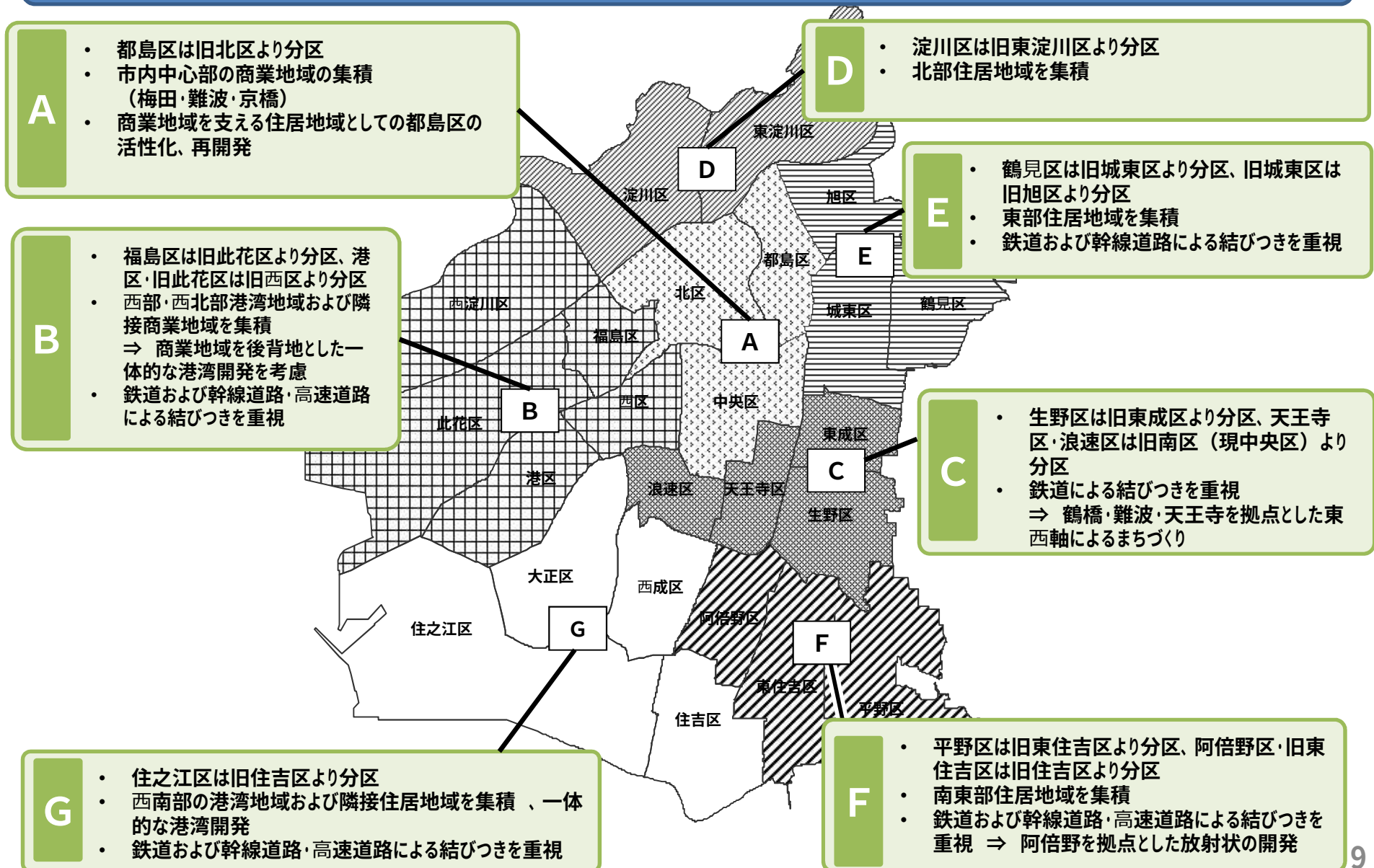
G

- ・ 住之江区、阿倍野区は旧住吉区より分区
- ・ 西南部港湾地域および隣接の南部住居地域を集積
⇒ 住居地域を後背地に港湾開発
- ・ 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視



○ 試案2 7ブロック（北区・中央区合体） 【考え方】

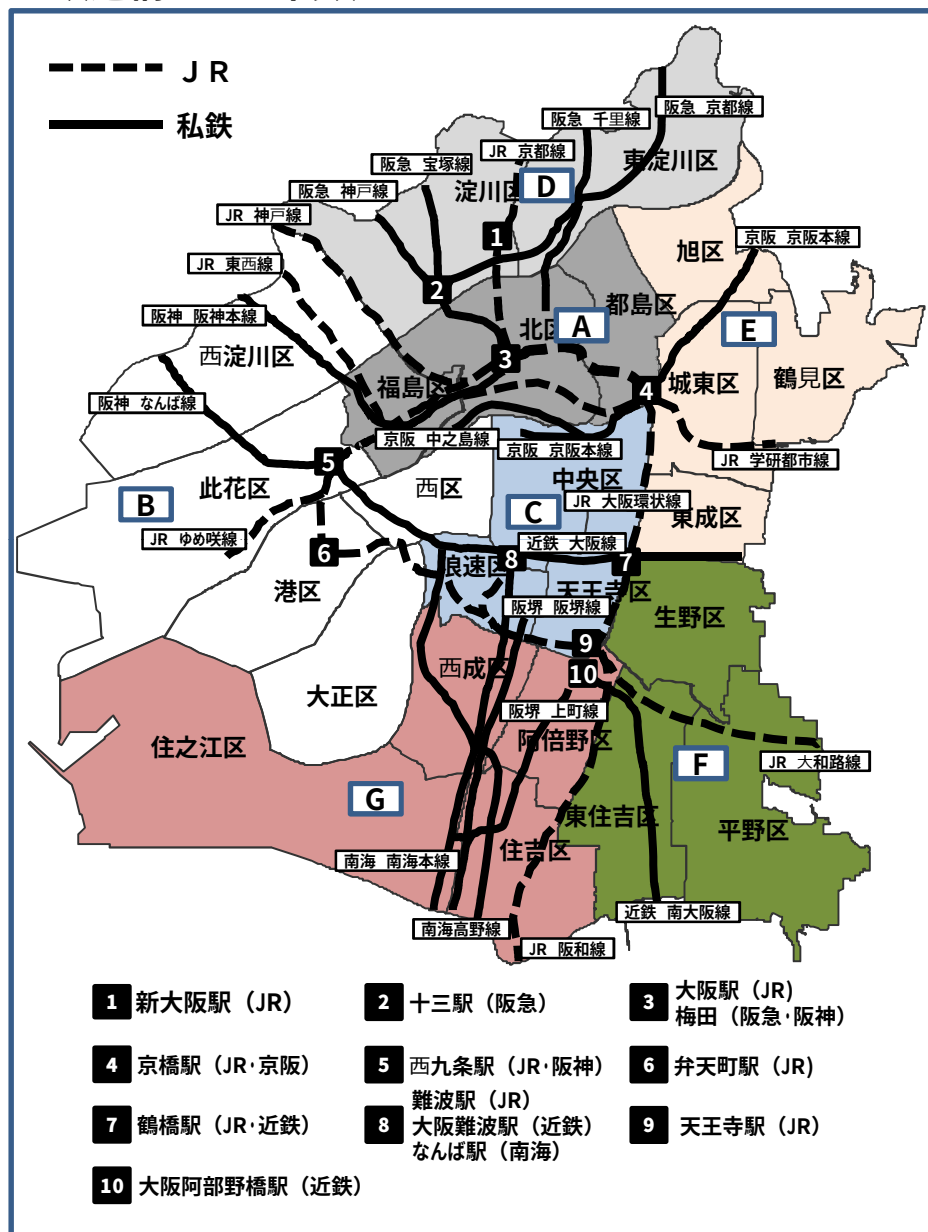
将来推計人口30万人以上（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定



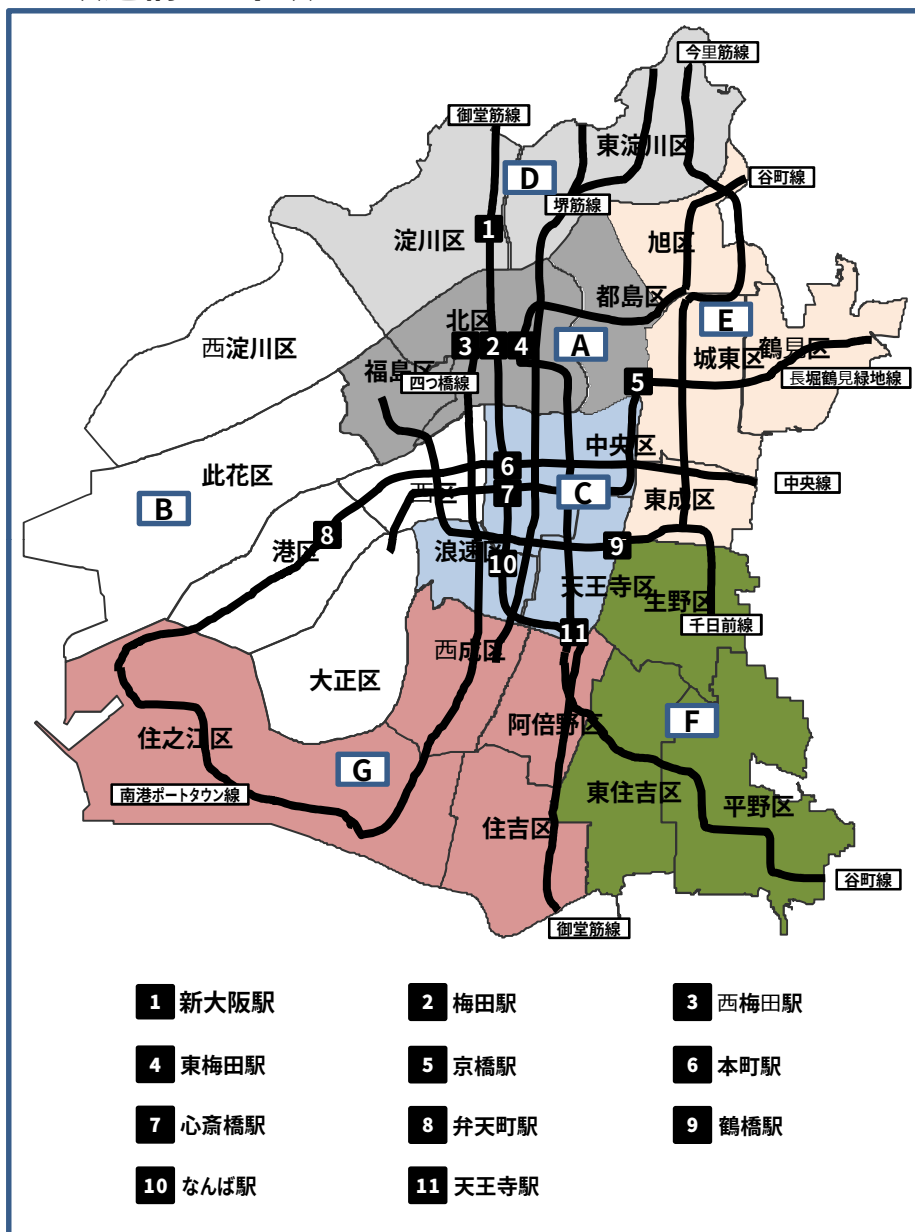
○ 試案1 7ブロック（北区・中央区分離） 【鉄道網の体系】

10

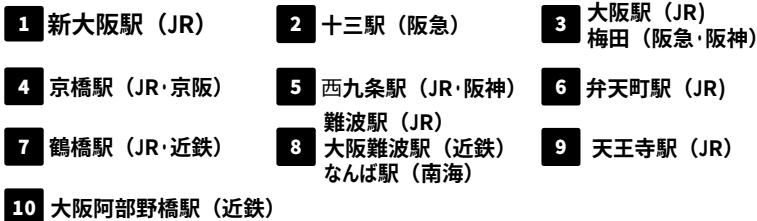
鉄道網 JR・私鉄



鉄道網 地下鉄・ニュートラム



鉄道網 JR・私鉄



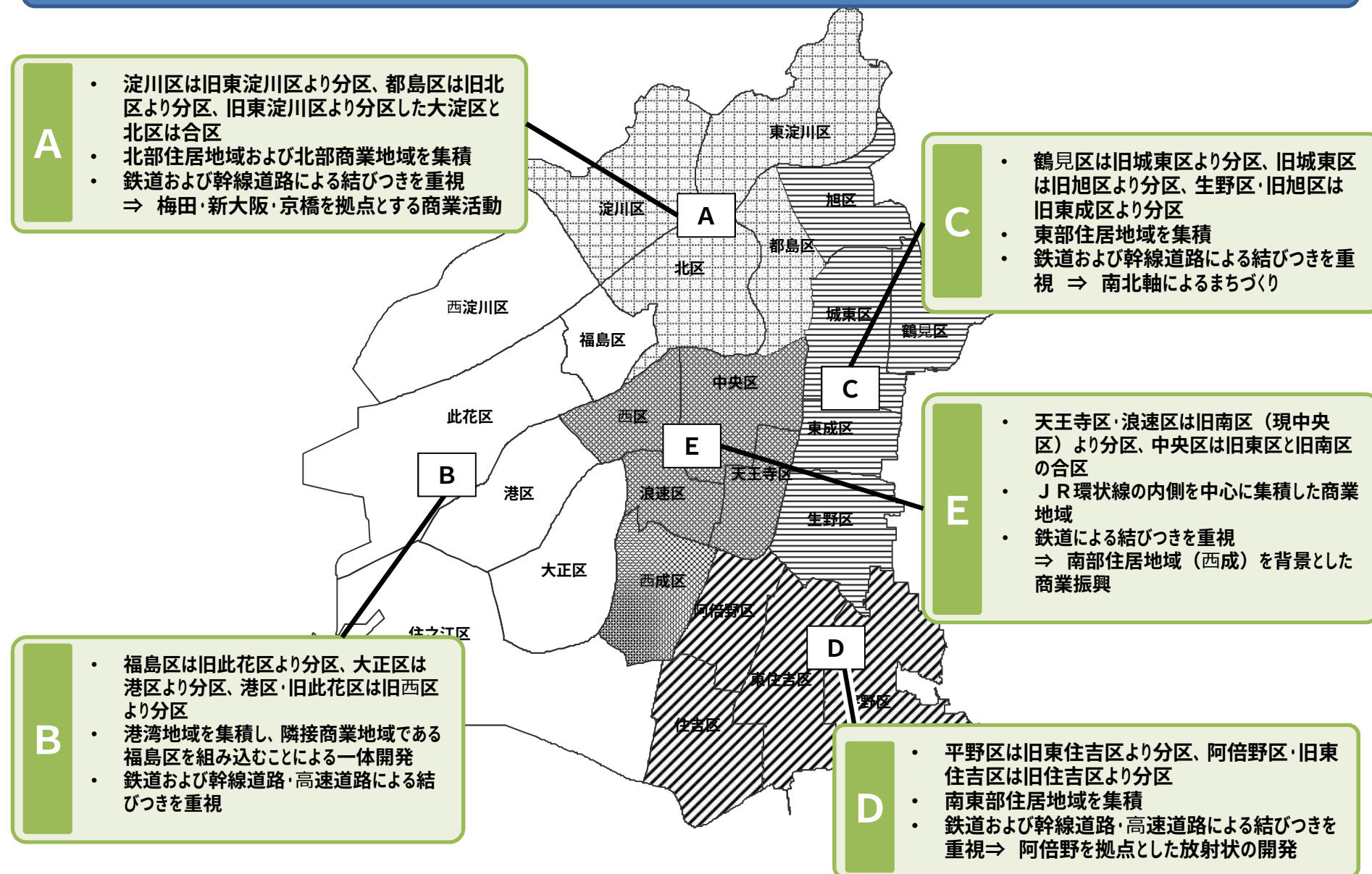
鉄道網 地下鉄・ニュートラム



○ 試案3 5ブロック（北区・中央区分離）【考え方】

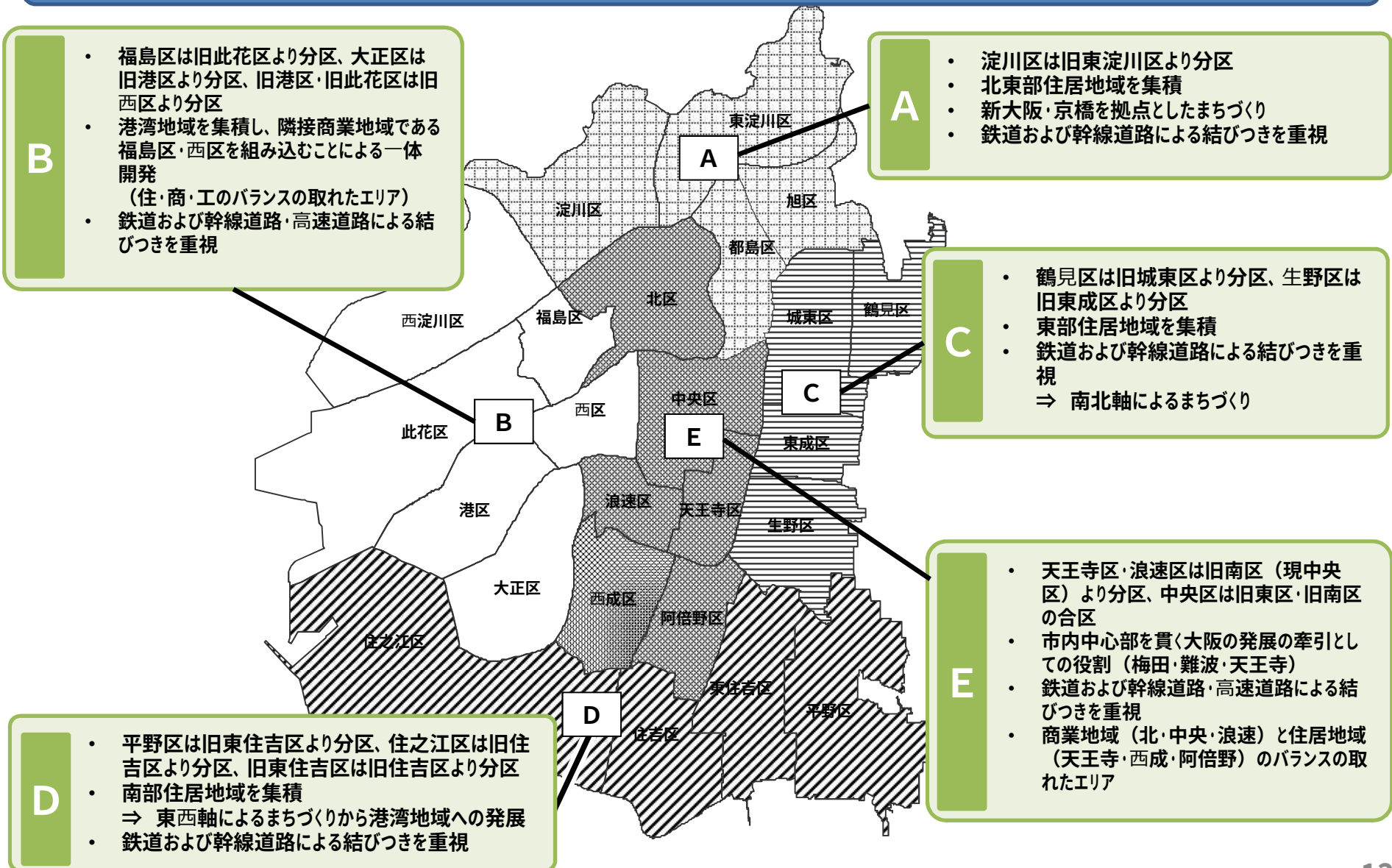
12

将来推計人口45万人前後（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定



○ 試案4 5ブロック（北区・中央区合体）【考え方】

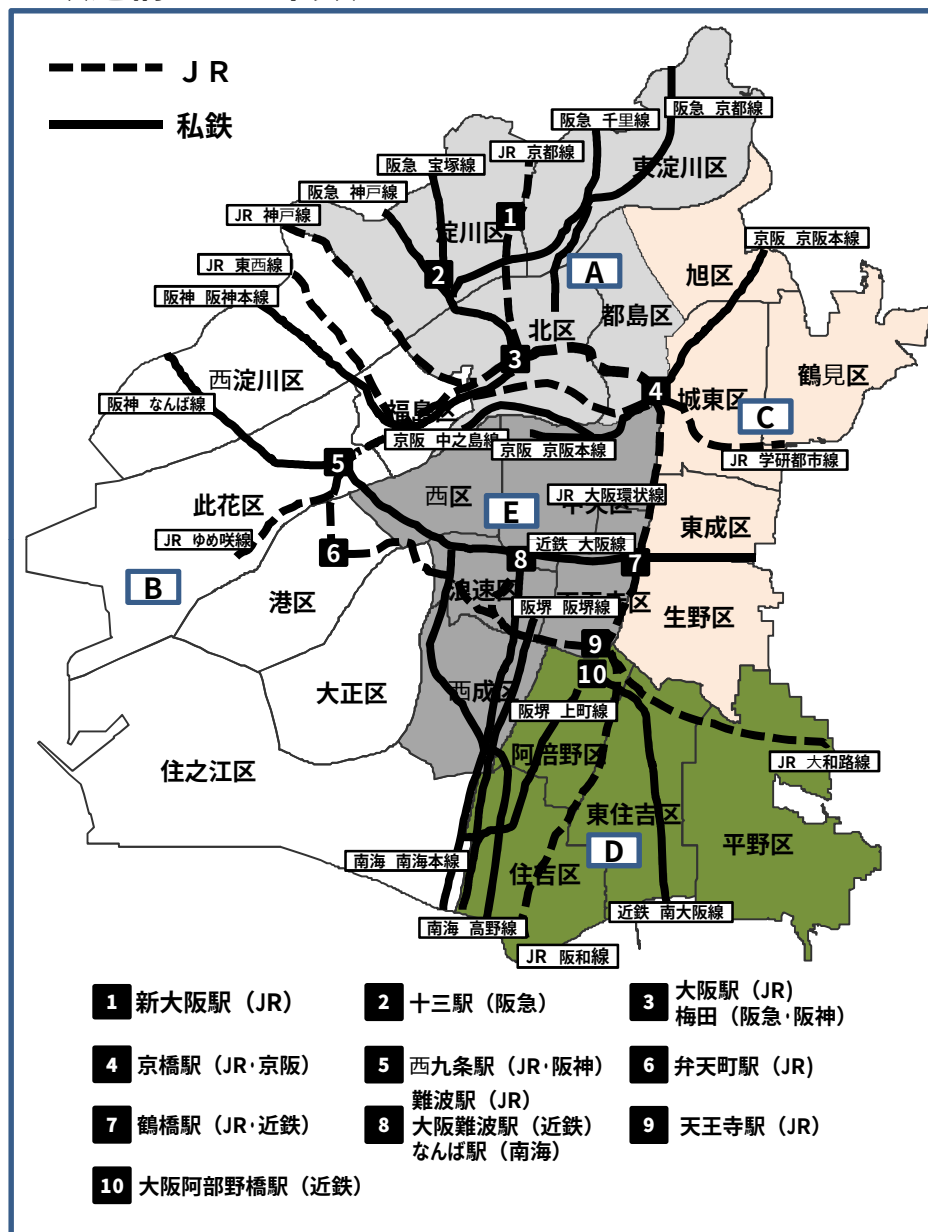
将来推計人口45万人前後（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定



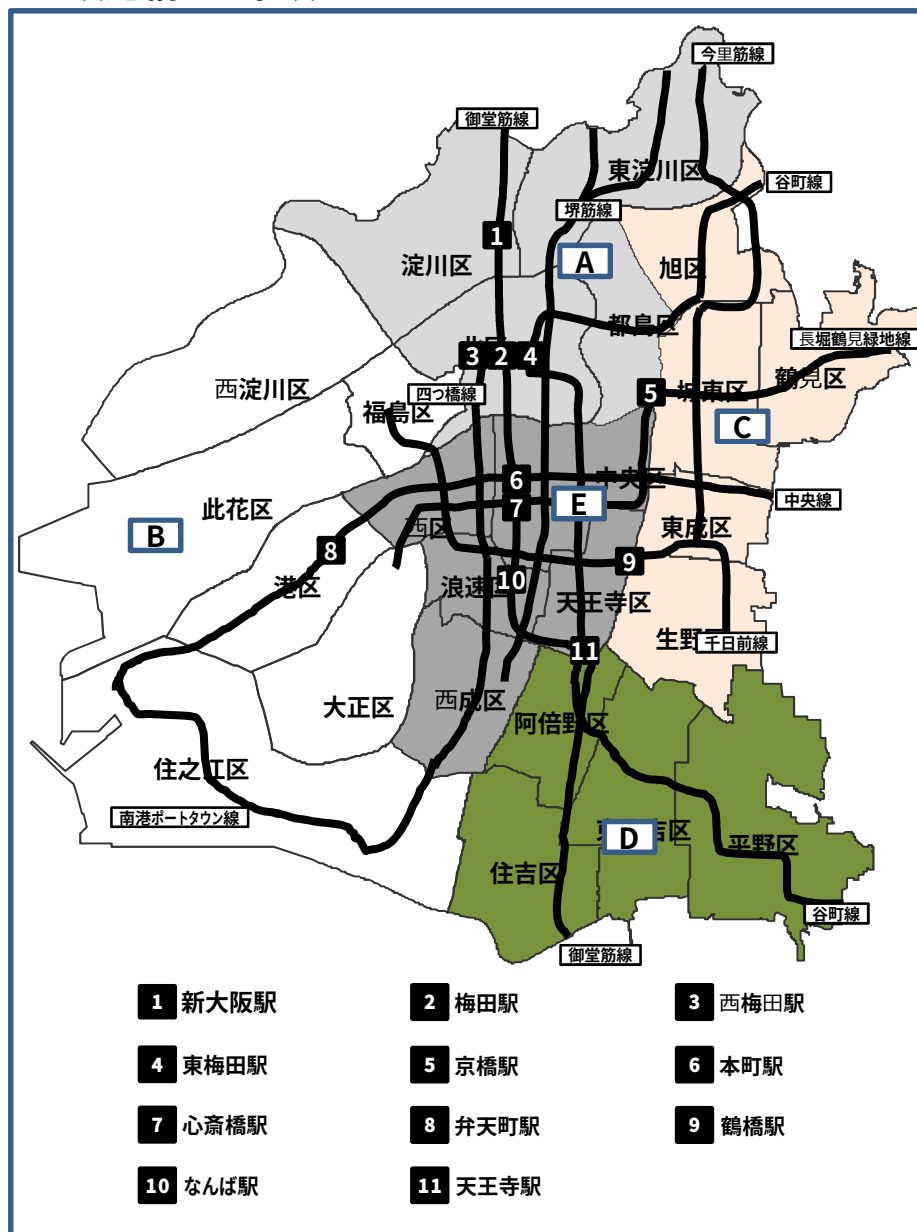
○ 試案3 5ブロック（北区・中央区分離）【鉄道網の体系】

14

鉄道網 JR・私鉄

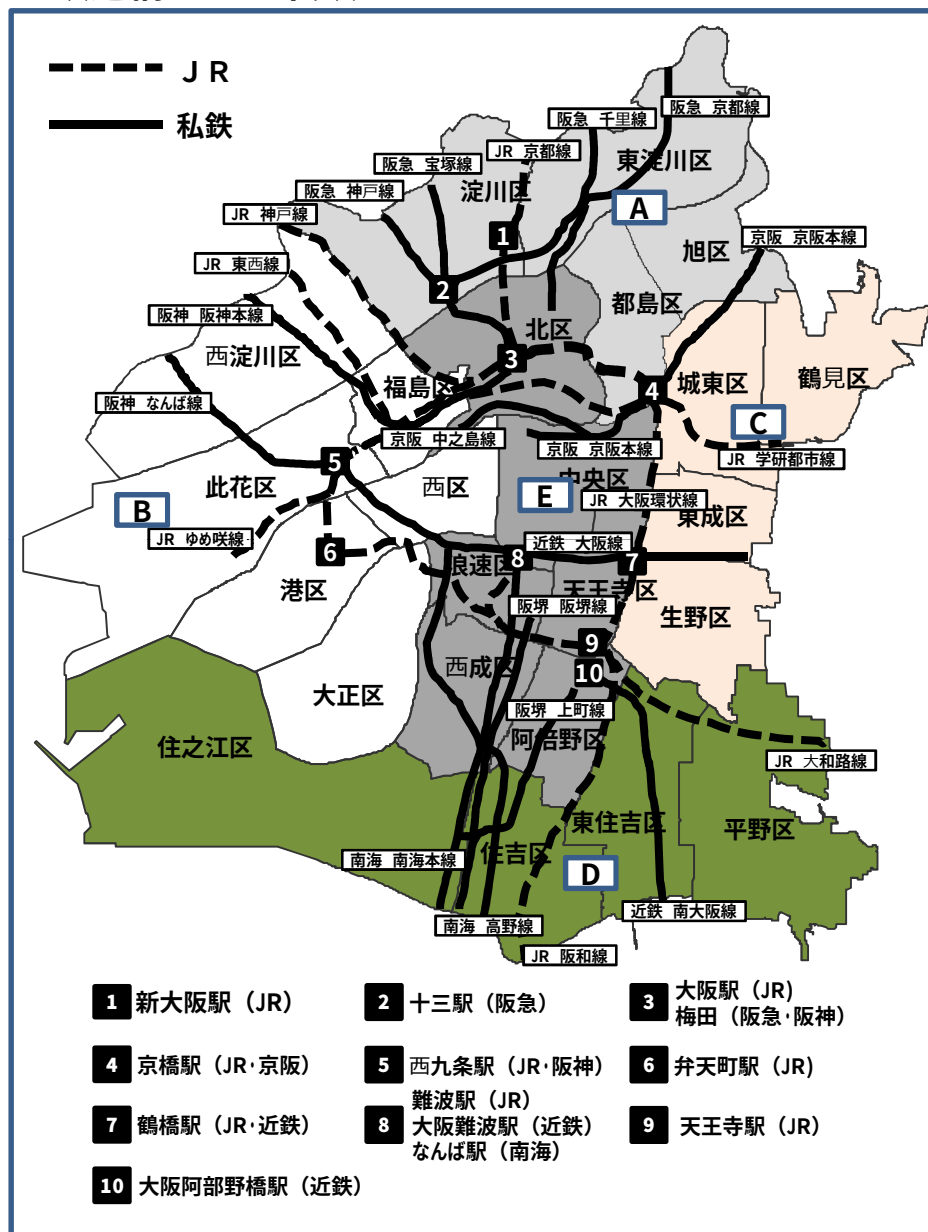


鉄道網 地下鉄・ニュートラム

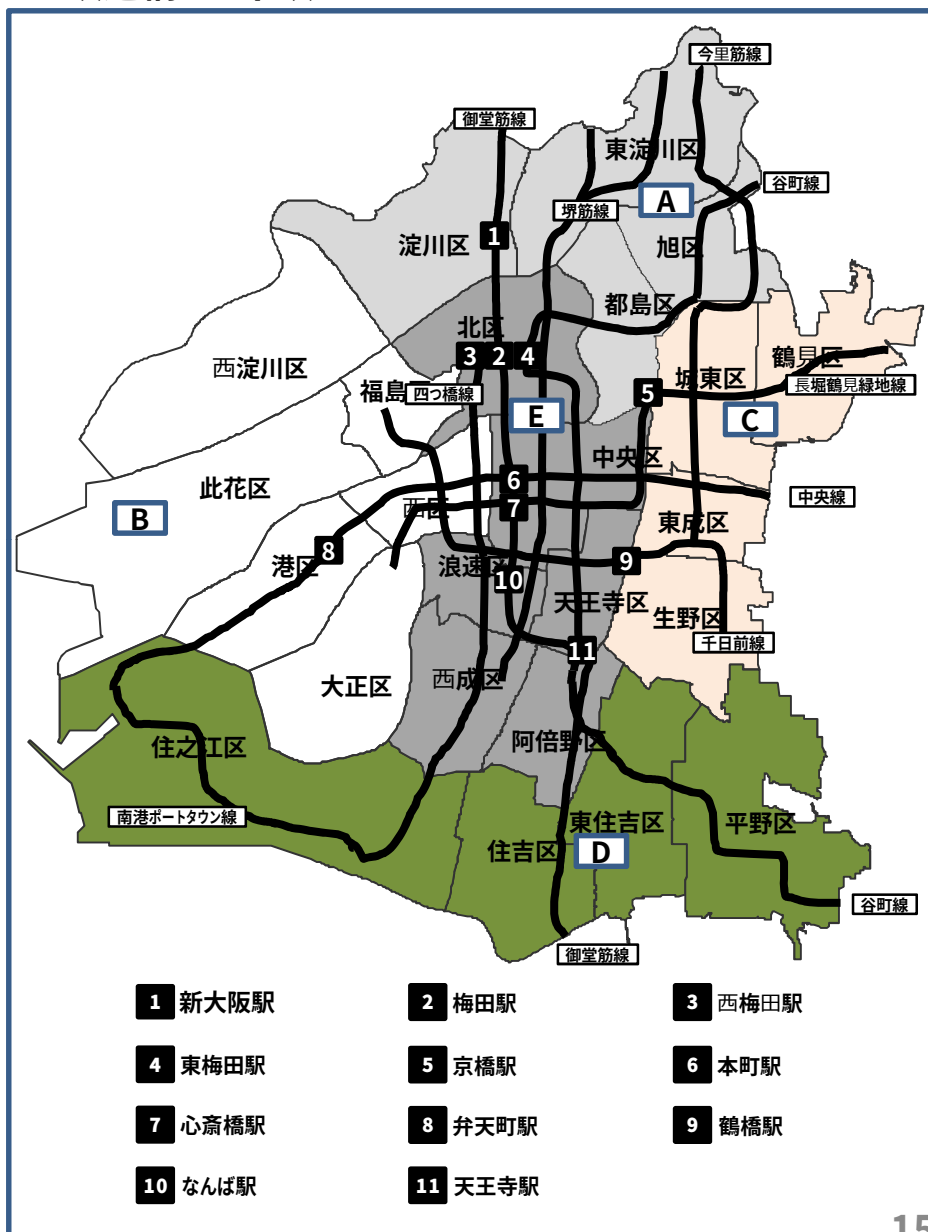


○ 試案 4 5ブロック（北区・中央区合体）【鉄道網の体系】

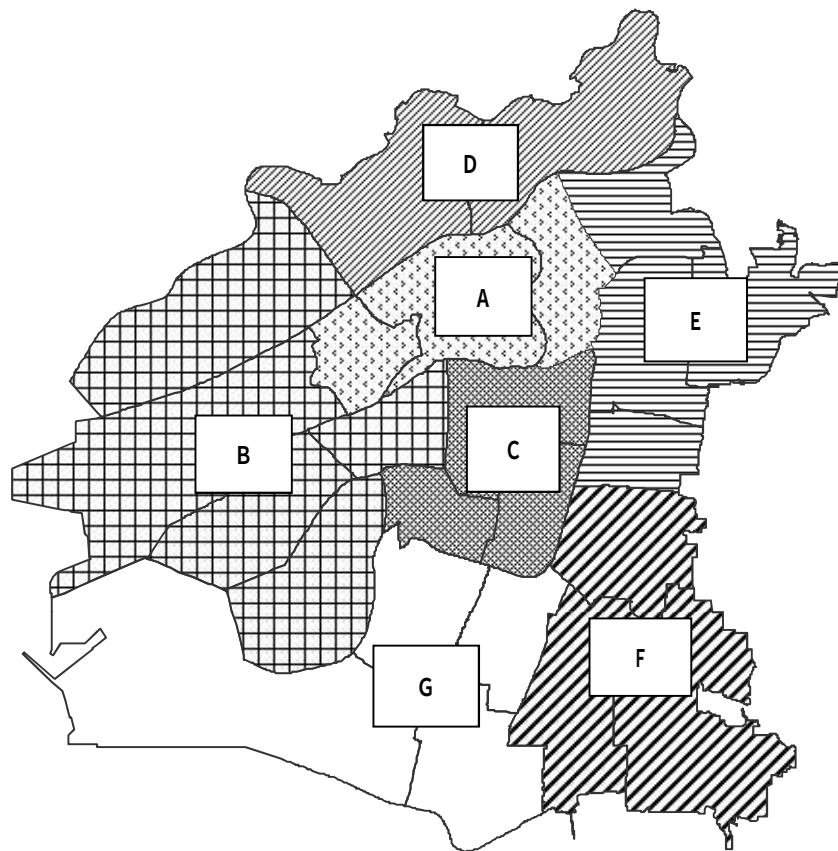
鉄道網 JR・私鉄



鉄道網 地下鉄・ニュートラム



參考資料



A	都島区・北区・福島区
B	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区
C	天王寺区・中央区・浪速区
D	淀川区・東淀川区
E	城東区・東成区・旭区・鶴見区
F	平野区・生野区・東住吉区
G	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区

面積・人口

	面積 (km ²)	H22年 人口 (人)	H27年 推計人口 (人)	H37年 推計人口 (人)	H47年 推計人口 (人)
A	21.05	280,314	290,142	305,138	299,493
B	53.17	400,588	403,013	399,476	372,050
C	18.05	210,207	228,462	266,704	272,851
D	25.89	348,663	337,361	307,643	268,929
E	27.43	449,700	442,636	418,349	383,838
F	33.43	464,738	444,767	393,999	336,493
G	43.45	511,104	481,876	414,308	345,753

* 〔面積〕・〔人口〕は平成22年国勢調査より

* H27～H47の人口は将来推計人口（大阪市政策企画室調べ）

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツ センター (ヶ所)	プール 施設 (ヶ所)	区民 センター ホール (ヶ所)	老人 福祉 センター (ヶ所)	子ども・ 子育て プラザ (ヶ所)
A	3	3	3	4	4	3
B	5	5	5	8	5	5
C	3	3	3	4	4	3
D	2	2	2	3	2	2
E	4	4	5	5	4	4
F	3	3	3	5	3	3
G	4	4	4	5	4	4

* 大阪市立施設

行政機関の状況

	大阪市の行政機関											大阪府の行政機関		国の機関				
	区役所 (ヶ所)	財政局	ゆとりと みどり 振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事 務所 (ヶ所)	警察署 (ヶ所)	国税庁	厚生労働省		日本 年金 機構 (ヶ所)
		市税 事務所 (ヶ所)	公園 事務所 (ヶ所)	生活衛生監視 事務所 環境保全監視 グループ (ヶ所)	環境事業 センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービス ステーション (ヶ所)	水道 工事 センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	税務署 (ヶ所)			労働 基準 監督署 (ヶ所)	公共 職業 安定所 (ヶ所)		
A	3	2	1	1	1	0	1	2	2	3	10	1	5	3	1	1	2	
B	5	1	2	1	2	2	1	3	2	6	11	1	6	3	2	1	2	
C	3	1	3	1	1	0	1	2	1	3	8	2	4	4	1	1	3	
D	3	0	1	0	1	1	1	2	2	2	8	0	2	1	1	1	1	
E	4	0	2	0	1	1	2	3	2	4	9	1	4	3	0	0	2	
F	7	0	1	0	3	2	1	3	2	3	10	0	3	2	0	0	1	
G	4	1	0	2	2	2	1	2	1	4	9	0	4	3	1	1	1	

*出典：大阪市民政局調べ

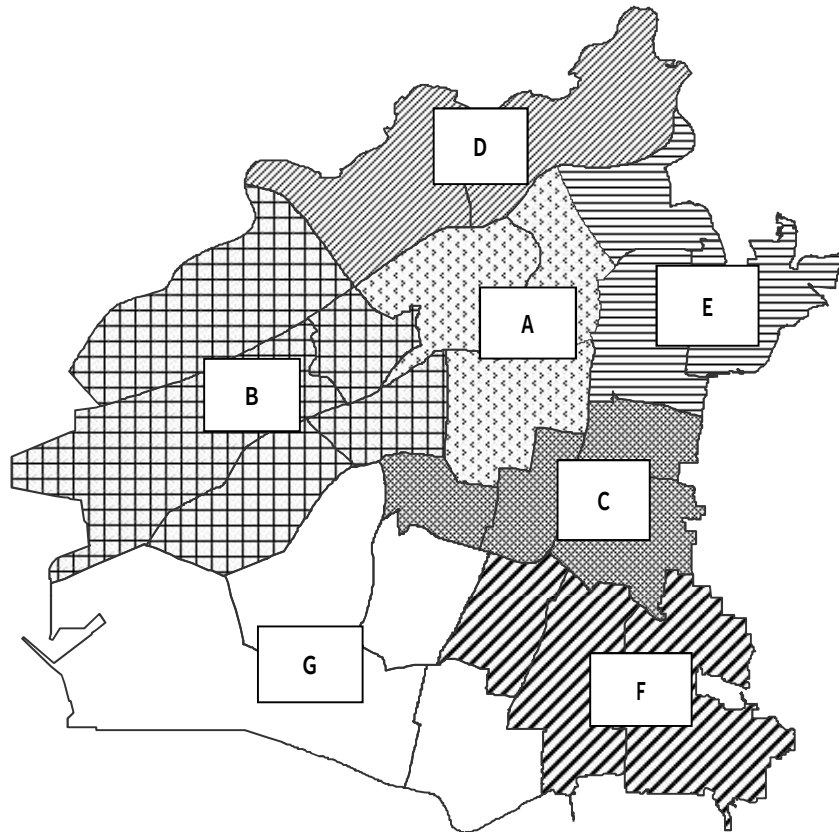
*「区役所」は、出張所含む。

*「水道工事センター」は、分室含む。

小学校・中学校の概況

	小学校							中学校					
	市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	29	1	10,679	0	0	0	0	13	4,684	0	0	1	251
B	52	1	19,126	0	0	0	0	20	8,963	0	0	1	75
C	24	0	6,507	0	0	2	1,425	9	2,653	1	477	9	5,300
D	34	0	14,659	0	0	0	0	14	7,162	0	0	1	244
E	49	0	23,200	0	0	1	409	19	10,635	0	0	4	1,332
F	56	0	22,615	1	713	1	433	27	11,593	1	357	2	582
G	53	1	21,706	1	717	3	1,011	26	10,894	0	0	6	2,349

*出典：平成23年度学校基本調査



A	都島区・北区・中央区
B	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区
C	天王寺区・浪速区・東成区・生野区
D	淀川区・東淀川区
E	城東区・旭区・鶴見区
F	平野区・阿倍野区・東住吉区
G	西成区・大正区・住之江区・住吉区

面積・人口

	面積 (km ²)	H22年 人口 (人)	H27年 推計人口 (人)	H37年 推計人口 (人)	H47年 推計人口 (人)
A	25.26	291,711	308,928	344,723	337,845
B	48.41	398,368	410,329	426,363	417,282
C	22.10	345,760	343,881	333,669	311,810
D	25.89	348,663	337,361	307,643	268,929
E	22.88	369,469	363,371	342,327	313,166
F	31.04	437,079	421,281	379,143	330,749
G	46.89	474,264	443,106	371,749	299,626

* 〔面積〕・〔人口〕は平成22年国勢調査より
* H27～H47の人口は将来推計人口（大阪市政策企画室調べ）

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツ センター (ヶ所)	プール 施設 (ヶ所)	区民 センター ホール (ヶ所)	老人 福祉 センター (ヶ所)	子ども・ 子育て プラザ (ヶ所)
A	3	3	3	5	5	3
B	5	5	5	7	5	5
C	4	4	4	4	4	4
D	2	2	2	3	2	2
E	3	3	4	4	3	3
F	3	3	3	5	3	3
G	4	4	4	6	4	4

* 大阪市立施設

行政機関の状況

	大阪市の行政機関											大阪府の行政機関		国の機関				
	区役所 (ヶ所)	財政局	ゆとりと みどり 振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事 務所 (ヶ所)	警察署 (ヶ所)	国税庁	厚生労働省		日本 年金 機構
		市税 事務所 (ヶ所)	公園 事務所 (ヶ所)	生活衛生監視 事務所 環境保全監視 グループ (ヶ所)	環境事業 センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービス ステーション (ヶ所)	水道 工事 センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	税務署 (ヶ所)			労働 基準 監督署 (ヶ所)	公共 職業 安定所 (ヶ所)	年金 事務所 (ヶ所)	
A	3	2	2	2	1	0	1	1	2	3	12	2	6	4	2	2	2	
B	5	1	2	1	1	2	2	3	3	6	11	1	6	4	2	1	3	
C	4	1	2	0	2	1	1	4	1	4	9	1	4	4	0	0	3	
D	3	0	1	0	1	1	1	2	2	2	8	0	2	1	1	1	1	
E	3	0	2	0	1	1	1	2	1	3	7	1	3	2	0	0	1	
F	7	1	1	1	2	1	1	3	2	3	9	0	3	2	0	1	1	
G	4	0	0	1	3	2	1	2	1	4	9	0	4	2	1	0	1	

*出典：大阪市民政局調べ

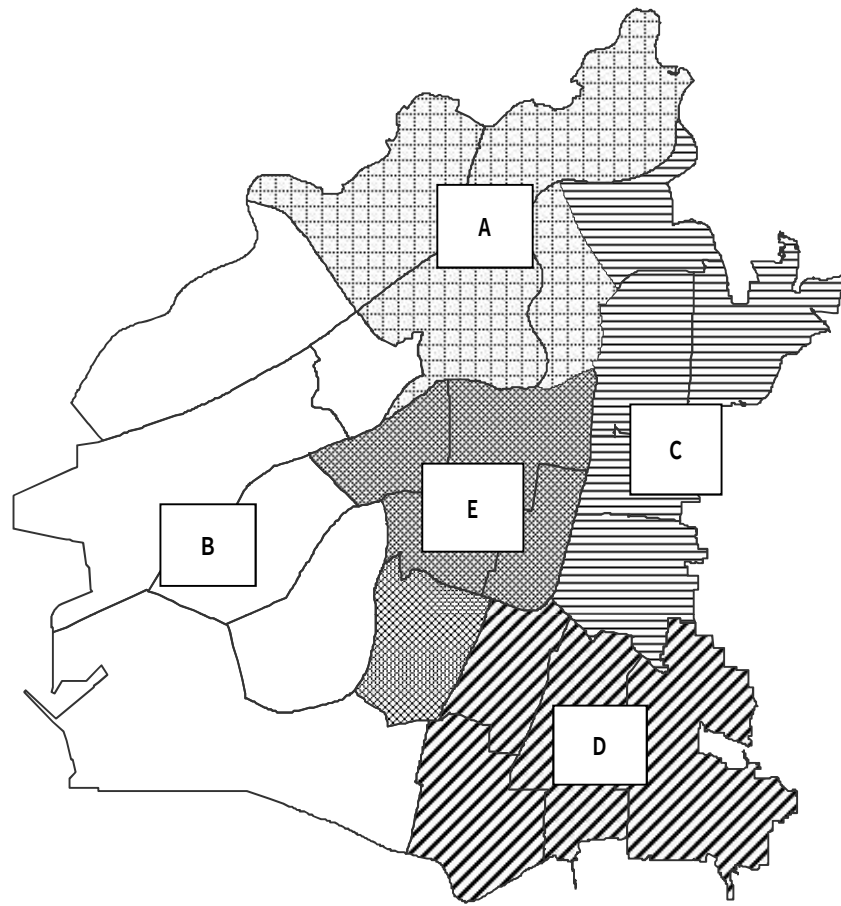
*「区役所」は、出張所含む。

*「水道工事センター」は、分室含む。

小学校・中学校の概況

	小学校								中学校					
	市立 ※郊外校除く			国立		私立			市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)		学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	27	1	9,995	0	0	2	1,425		13	4,375	0	0	5	1,697
B	50	1	18,586	0	0	0	0		19	8,355	0	0	1	75
C	47	0	13,236	0	0	0	0		19	6,232	1	477	6	4,355
D	34	0	14,659	0	0	0	0		14	7,162	0	0	1	244
E	38	0	19,488	0	0	1	409		15	9,067	0	0	4	1,332
F	47	1	22,662	2	1,430	1	433		23	11,052	1	357	3	1,237
G	54	0	19,866	0	0	3	1,011		25	10,341	0	0	4	1,193

*出典：平成23年度学校基本調査



A	都島区・北区・淀川区・東淀川区
B	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区
C	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区
D	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区
E	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区

面積・人口

	面積 (km ²)	H22年 人口 (人)	H27年 推計人口 (人)	H37年 推計人口 (人)	H47年 推計人口 (人)
A	42.27	561,687	555,701	532,578	481,511
B	73.41	512,030	503,785	474,501	432,242
C	35.81	583,709	569,378	529,080	477,388
D	40.38	592,651	569,499	510,450	443,333
E	30.60	415,237	429,894	459,008	444,933

* 〔面積〕・「人口」は平成22年国勢調査より

* H27～H47の人口は将来推計人口（大阪市政策企画室調べ）

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツ センター (ヶ所)	プール 施設 (ヶ所)	区民 センター ホール (ヶ所)	老人 福祉 センター (ヶ所)	子ども・ 子育て プラザ (ヶ所)
A	4	4	4	6	5	4
B	6	6	6	10	6	6
C	5	5	6	6	5	5
D	4	4	4	6	4	4
E	5	5	5	6	6	5

* 大阪市立施設

行政機関の状況

	大阪市の行政機関											大阪府の行政機関		国の機関				
	区役所 (ヶ所)	財政局	ゆとりと みどり 振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事 務所 (ヶ所)	警察署 (ヶ所)	国税庁	厚生労働省		日本 年金 機構
		市税 事務所	公園 事務所	生活衛生監視 事務所 環境保全監視 グループ (ヶ所)		環境事業 センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービス ステーション (ヶ所)	水道 工事 センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)			税務署 (ヶ所)	労働 基準 監督署 (ヶ所)	公共 職業 安定所 (ヶ所)	年金 事務所 (ヶ所)
		(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)			(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)
A	5	2	2	1	2	1	1	3	3	4	16	1	6	3	2	2	2	
B	6	1	1	2	3	3	2	4	2	7	14	0	7	3	1	1	3	
C	5	0	2	0	2	2	2	4	2	5	12	1	5	4	0	0	2	
D	8	1	1	1	2	1	1	4	2	4	11	0	4	3	0	1	1	
E	5	1	4	1	2	1	2	2	3	5	12	3	6	6	3	1	4	

*出典：大阪市民局調べ

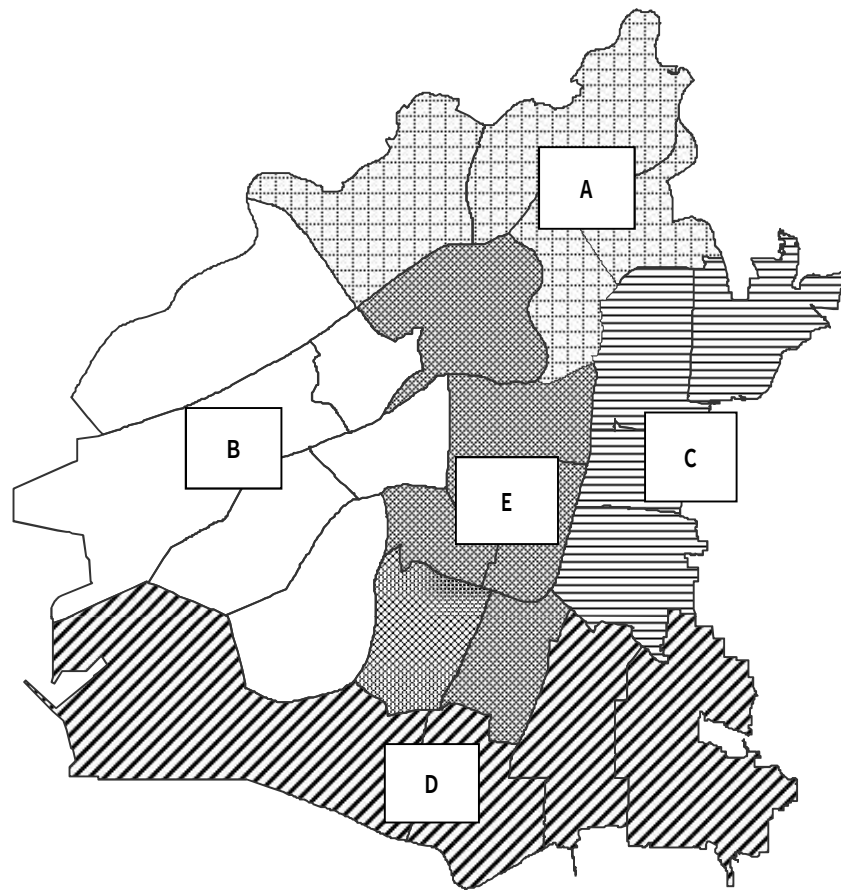
*「区役所」は、出張所含む。

*「水道工事センター」は、分室含む。

小学校・中学校の概況

	小学校							中学校					
	市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	54	1	22,465	0	0	0	0	24	10,710	0	0	2	495
B	68	0	24,540	0	0	1	148	27	11,985	0	0	2	154
C	68	0	28,406	0	0	1	409	28	13,473	0	0	5	1,833
D	61	1	29,863	2	1,430	3	1,296	31	14,688	1	357	6	2,351
E	46	1	13,218	0	0	2	1,425	18	5,728	1	477	9	5,300

*出典：平成23年度学校基本調査



A	都島区・淀川区・東淀川区・旭区
B	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区
C	城東区・東成区・生野区・鶴見区
D	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区
E	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区

面積・人口

	面積 (km ²)	H22年 人口 (人)	H27年 推計人口 (人)	H37年 推計人口 (人)	H47年 推計人口 (人)
A	38.24	543,750	527,458	483,162	425,450
B	57.84	467,878	474,815	479,679	458,961
C	29.51	491,254	481,930	452,755	413,314
D	55.16	613,511	587,637	520,501	442,197
E	41.72	548,921	556,417	569,520	539,485

* [面積]・「人口」は平成22年国勢調査より

* H27～H47の人口は将来推計人口（大阪市政策企画室調べ）

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツ センター (ヶ所)	プール 施設 (ヶ所)	区民 センター ホール (ヶ所)	老人 福祉 センター (ヶ所)	子ども・ 子育て プラザ (ヶ所)
A	4	4	5	5	4	4
B	6	6	6	9	6	6
C	4	4	4	5	4	4
D	4	4	4	7	4	4
E	6	6	6	8	8	6

* 大阪市立施設

行政機関の状況

	大阪市の行政機関											大阪府の行政機関		国の機関				
	区役所 (ヶ所)	財政局	ゆとりと みどり 振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事 務所 (ヶ所)	警察署 (ヶ所)	国税庁	厚生労働省		日本 年金 機構
		市税 事務所 (ヶ所)	公園 事務所 (ヶ所)	生活衛生監視 事務所 環境保全監視 グループ (ヶ所)	環境事業 センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービス ステーション (ヶ所)	水道 工事 センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	税務署 (ヶ所)			労働 基準 監督署 (ヶ所)	公共 職業 安定所 (ヶ所)	年金 事務所 (ヶ所)	
A	5	1	2	0	1	1	2	3	4	4	12	0	4	2	1	1	1	
B	6	1	2	1	2	2	2	4	3	7	13	1	7	4	2	1	3	
C	4	0	1	0	2	2	1	3	1	4	10	1	4	3	0	0	2	
D	8	0	1	1	3	2	2	3	3	4	12	0	4	2	0	0	2	
E	6	3	4	3	3	1	1	4	1	6	18	3	9	8	3	3	4	

*出典：大阪市民局調べ

*「区役所」は、出張所含む。

*「水道工事センター」は、分室含む。

小学校・中学校の概況

	小学校							中学校					
	市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	53	1	23,248	0	0	0	0	23	11,362	0	0	2	345
B	61	1	21,999	0	0	0	0	23	10,099	0	0	1	75
C	58	0	24,326	0	0	1	409	24	11,355	0	0	4	1,732
D	66	0	30,472	1	713	4	1,444	33	15,616	1	357	5	1,274
E	59	1	18,447	1	717	2	1,425	25	8,152	1	477	12	6,707

*出典：平成23年度学校基本調査

大阪市 行政区の変遷 (イメージ図)

[参考資料]

